

日本における政治学者の生産性
Scholarly productivity of political scientists
in Japan

倉 田 敬 子
Keiko Kurata

Résumé

As an approach to researching the process of producing information, this paper focuses on scholars who are producers of academic information, and examines various factors of scholarly productivity. Among the many factors of productivity, three are selected; the university to which a scholar belongs, the prestige of the graduate schools and media through a scholar publishes the results of his/her research (in this paper, "media" means the journals which carry scholarly articles, and the publishers which publish scholarly books).

About 828 Japanese political scientists, their publication main records and several factors are examined. The findings are as follows;

- (1) Almost all Japanese political scientists who belong to distinguished universities (Tokyo University, the four major national universities, and the two major private universities), graduated from these universities. But only one-fourth of scholars, who graduated from distinguished universities belong to these universities.
- (2) All scholars who belong to or graduated from distinguished universities don't necessarily have a high level of productivity.
- (3) About 90 per cent of the books written by these scholars, are published through general commercial publishers, followed by university bulletins and general commercial journals.
- (4) In book media, the scholars who graduated from the two major private universities publish about 25 per cent of their works through university presses. In academic journal media, only the scholars who graduated from Tokyo University publish large proportion of their articles through general commercial journal.

- I. 背景・目的
- II. 研究者の生産性と関連する要因
 - A. 要因の種類
 - B. 複数の要因によるモデル化
 - C. 今回の調査対象となる要因
- III. 日本における政治学者の生産性—調査
 - A. 調査目的
 - B. 調査方法
 - C. 調査結果
- IV. 考察

I. 背景・目的

図書館情報学において、情報の特質を分析・研究することは一つの大きな研究テーマである。その際、情報の流れという観点から考えることは以前からなされており、特に学術情報に関してはその生産、流通、利用にいたる過程が一つの大きなサイクルを形成するといわれている。しかし今までの具体的研究は、主として学術情報の利用の側面に重点が置かれ、その生産過程についてはあまり関心が払われてこなかった。けれども学術情報のサイクルの解明や情報の特質の分析を行うためには、情報の生産過程にも目を向ける必要があると思われる。

情報の生産を研究する際、学術情報の生産者である研究者に焦点をあてるというアプローチが考えられる。研究者がどの程度研究成果を発表しているか、またその研究の生産性を規定する要因とは何なのかについては、科学史や科学社会学の分野の一部として従来研究がなされてきた。しかしその主要な研究は欧米の自然科学者を対象としたものがほとんどであった。そこで本稿では、日本の政治学者を対象に調査を行うことにより、研究者の生産性およびそれに関連する要因について考察してみたい。

II. 研究者の生産性と関連する要因

研究者がその研究成果を発表する過程に関係する様々な要因に関しては、古くから多くの研究がなされてきた。しかしそれらの研究の多くは個別の要因によって生産性がどう変化するかについての指摘にとどまり、複数の要因の相互関係をみたり、どの要因が最も生産性に影響を及ぼしているかを見ていこうとする意図はあまり見られなかった。それに対して個々の要因にだけ着目する

のではなく、研究者の生産性と関係するいくつかの要因を研究者の研究活動全体の中で捉えていこうとする研究がなされるようになってきた。個別の要因による生産性の変化に関する研究は数多く行われてはいるが、その対象、方法がバラバラで結果を比較することは難しく、またどうしてその様に生産性が変化するかについて説明していこうとする意図はあまりみられない。そこで個別の要因と生産性に関する研究については、その結果をここで詳しく述べることはせず、今まで生産性に関連すると考えられてきた主な要因の種類を列挙するにとどめる。その上で個別の要因にだけ着目するのではなく、複数の要因の関連によって研究者の生産性を説明していこうとする研究のいくつかをみてみたい。

A. 要因の種類

研究者の生産性に関連する要因として今まで考えられてきたものは次の二つに大別される。一つは個人的属性に関わる要因であり、もう一つは研究者としての属性に関わる要因である。

(1) 個人的属性

個人的属性として代表的なものとしては、年齢と性別があげられる。研究者の最も生産的もしくは創造的年齢がいくつであるかについてはかなり古くから多くの研究があるが¹⁾²⁾³⁾、出された結果はいずれも異っている。男性と女性の生産性の差に関してはすでにその研究結果が簡単にまとめられているが⁴⁾、女性の方が生産性が低いという点ではほぼ一致しているものの、その差が女性としての能力や性格に依るものなのか、女性であることが他の社会的要因にとって不利である（例えば就職や地位の上昇等）ことの反映であるのかは意見が分れている⁵⁾。

この他にも人種による差⁶⁾や研究者のIQ⁷⁾、創造力（一種の心理テストによる測定）⁸⁾と生産性の関連をみたもの

もあるがその様な要因が他の要因と関連せずに独立して生産性に強い影響を及ぼしているという結果は出ていない。

(2) 研究者としての属性

研究者としての属性に関わる要因はさらに以下の三つに分けられる。第1は研究者としての教育過程に関わるもので、ここに含まれる要因として Bernald N. Meltzer は 26 の変数を挙げている⁸⁾。これらの要因の中で代表的なものとしては、学位取得大学の評判・知名度、学位の有無やその取得までの期間、指導教授の知名度・生産性、初期（大学院在学中や卒業直後）の生産性などが挙げられる⁹⁾。

第2は現在の研究活動を行っている組織に関わるもので、代表的なものとしては、所属大学のランク⁹⁾や組織のタイプ・性質などが考えられる。これらの要因に関する研究は、高等教育機関としての大学についての研究や組織のひとつとしての研究組織のあり方の研究の一環として多くなされている。

第3は学問分野に関するものである。例えば物理学においてその下位の専攻（例えば、核物理学・素粒子物理学・固体物理学等）による生産性の差を見る様な研究⁷⁾は以前からあったが、最近、自然科学・社会科学・人文科学という大きな3分野において、生産性を規定する要因にどのような違いがあるかを見ようとする研究がなされた。そこで判明した主な結果としては、自然科学、社会科学、人文科学のいずれの分野においても研究者の個人的属性に関わる要因が生産性に及ぼす影響は小さいこと、また研究に関わる要因が生産性に影響を及ぼすプロセスは各学問分野によって異なること等が示されている。

B. 複数の要因によるモデル化

個別の要因にだけ着目するのではなく、複数の要因を関連させることによって研究者の生産性を説明するモデルを作ろうとした研究のいくつかをここでは取り上げてみたい。その代表的な研究の一つは Stephen Cole と Jonathan Cole によるものである。彼らは科学共同体 (Scientific Community) という一つの社会システムを前提にし、そこに働くメカニズムと研究者の生産性を結びつけた。彼らは科学における褒賞システムを考える中で、引用を同僚からの承認とみなし、研究者はその承認を通じて生産性を維持、増大させると考えた。また一端受けた褒賞がそれ自身で次の褒賞獲得に独立した影響を

及ぼすことを見出し、これを累積的優位の作用と呼んだ⁷⁾。Paul D. Allison 等はこの Cole 等の累積的優位のプロセスが研究者の生産性に見られる非常な不平等を説明できるとし、生産が承認と種々の研究資源のフィードバックをよび、そのことで生産的な研究者はさらにその生産性を増大させると考えた¹¹⁾。

科学における褒賞が研究者の生産性を説明するというモデルは、それまでの個々の要因と生産性を見ていく研究とは考え方を異にするものであり、以後の研究に大きな影響を与えたと思われる。しかし Cole 等の理論は必ずしもいつも実証的データにあてはまるわけではなかった¹²⁾。そこで褒賞以外のいくつかの要因を組み合わせることで生産性の差を説明しようとする研究がなされるようになった。Barbara F. Reskin は研究活動の初期における生産性と承認は10年後の生産性に影響を及ぼしたが、それは所属機関の研究志向の度合によって変化することを見出した。また著名度の高い大学院の出身であることが、初期の生産性に影響を及ぼすとした¹³⁾。J. Scott Long は Reskin と同様、それまでなされなかった長期間のデータをとることにより、生産性と機関への所属の関係をよりはっきりさせようと試みた。その結果、著名な機関への所属及び著名な機関への移動に際して、生産性は影響を及ぼさないが、逆に著名な機関に所属するという事が生産性に及ぼす影響は時間を経るに従い増大することを見出した¹⁴⁾。

また K. D. Knorr と R. Mittermeir はヨーロッパ6箇国の研究者に関して、機関の性格、研究者の仕事の量や性質、人的資源へのアクセス、年令などの要因を調査した結果、組織の階層の中における研究者の専門的地位が個人の生産性に関する差の大部分を説明できるとした¹⁵⁾。

C. 今回の調査対象となる要因

以上の様に、研究者の生産性に関連する要因としては実に様々なものが研究されてきている。さらに複数の要因を関連づけることによって生産性を説明しようとするモデルも、B節で取り上げた研究をはじめとして、いくつか見られ、その様な研究においても生産性に影響を及ぼすと考えられた要因は様々で、どの要因が最も生産性に影響するかを一概に断定することはできない。それでは数多く考えられる生産性を規定する要因の中から、今回どれを取り上げるかということになる。できる限り多くの要因と生産性の関連をみるにこしたことはないが、そのために日本においてすでに行なわれている研究¹⁶⁾の

様に単に個別の要因によって生産性がどう変化するかをみるにとどまっては発展性が望めないように思われる。そこで本稿では今回の調査が生産性に関連する要因を調べるものとしては限定されたものとなることを承知した上で、あえて以下の3要因にだけ絞り、その3要因と生産性に関して個別にみるだけでなく、相互に関連づけて生産性を説明することができるかどうかについて調査を行いたい。

まず取り上げるのは、所属機関と出身大学という2要因である。これらの要因は欧米においても、日本においても生産性に影響を及ぼすと考えられることが割合多かったものである。さらに日本の社会科学を考えるのに、欧米の自然科学を基礎に考えられた Cole 等のいう科学の褒賞システムの理論をそのまま当てはめるのは無理があるように思われる。むしろ日本の学歴社会、終身雇用という状況から、所属機関や出身大学という要因が生産性と関連していると考えられる。それを確かめるためこの2要因を調査項目として取り上げた。なお、所属機関については、生産性が高いために著名な機関に所属できるという一つの褒賞として考えることもできようが、Long の研究では生産性が機関の所属にあたっては影響せず、むしろその所属機関が生産性に影響を及ぼしているという結果が出ている¹⁴⁾。そこで、ここでは両者の間の因果関係について分析することまではせず、単に所属機関という観点から生産性を捉える立場で論を進めることにしたい。

3番目の要因は、研究発表メディアである。ここでいう研究発表メディアとは、単行書の生産の場合には、それがどこの出版社を通して刊行されたかという出版社の種類をさし、雑誌論文の場合には、その論文が掲載された雑誌の種類をさしている。この様な観点から生産性をみたものは、新堀等が雑誌論文と単行書の違い、及び専門家向けか一般向けかという違いに注目している以外は今までほとんど研究されてこなかった¹⁵⁾。今回この要因を取り上げるのは、一つには従来目を向けられてこなかったことにもよるが、もう一つはこの要因を調べることにより日本の社会科学のコミュニケーション・メディアの持つ特質を明らかにできるのではないかと考えたことによる。

欧米の自然科学においてはレフェリー制の確立した学術雑誌が科学のフォーマル・コミュニケーションの最も主要なメディアかもしれないが、日本の社会科学において同様の状況が存在しているとは言いがたい。日本にお

いては社会科学の研究は個々の大学という閉鎖的な場を中心になされており、その研究成果の発表の場は恐らく各大学の紀要であり、レフェリー制のある学会誌を中心に研究が進んでいくとは考えにくい。ただその様な研究およびフォーマル・コミュニケーションの状況において、大学のみならず学問分野の枠をも超えた討論の場としての一般総合雑誌が存在しているといえる。加藤秀俊はこの総合雑誌を「インターディシプリナリーに有力研究者を参集させて、建設的にも批判的にも討議が行なわれる場を提供しており、政策決定にたいしても、外部からの有力な影響力として作用している¹⁷⁾」ものとしてその役割を重視している。矢野暢はこの様な状況を大学を中心とする教壇社会科学と総合雑誌を舞台にする論壇社会科学と称し、日本の社会科学に特有な現象と捉えている¹⁷⁾。この様な日本の社会科学のコミュニケーション・メディアの特質が研究者の生産性にも影響を及ぼすのではないかと考え、この要因を取り上げることにした。

今回は以上3要因に絞って調査を行うが、ここで取り上げなかったその他の要因、例えば年令、地位、学位、専攻などと上記要因の間にはどの様な関連があるかについても本来は調査すべきところである。しかしその他の要因と上記3要因が密接に結びついて生産性に影響しているとは考えにくいので、一応その他の要因と上記3要因は独立して生産性と関連するものと仮定して話をすすめていきたい。

III. 日本の政治学者の生産性一調査

A. 調査目的

前章で述べた様に、ここでは生産性を規定すると考えられる要因のうち、研究者の所属機関、その出身大学、研究発表メディアの3要因に焦点をあて、日本の政治学者を対象にこれらの要因と生産性の関連について調査を行う。各々の要因と生産性の間には以下の様な関連があると考えられる。

- a. 著名な大学へ所属することには、著名な大学の出身であることが影響している。
- b. 著名な大学に所属する者は高い生産性を示す。
- c. 著名な大学出身者は他の大学出身者より生産性が高い。
- d. 単行書の場合には、大学出版局や著名な一般商業出版社を通じての発表が多く、雑誌論文の場合には、大学紀要や一般総合雑誌を通じての発表が多い。これらの研究発表メディア（単行書の場合は出

版社の種類、雑誌論文の場合は雑誌の種類)と特定大学との間には関係がある。

これらの関連を念頭に、各要因と生産性の間がどの様に関わっているかを調べていきたい。

B. 調査方法

(1) 対象・要因

日本の政治学者はその大部分が大学に所属していると考えられるため、今回の調査は1982年度において、文部省管轄の4年制大学に所属する助手以上で、専攻が政治学に含まれると考えられる全研究者を対象にした¹⁸⁾。全国大学職員録58年度版に拠ってリストアップした政治学者に関して単行書5年間(1978—1982)、雑誌論文3年間(1980—1982)の生産数を調べた。単行書は出版年鑑の79年度版—83年度版に、また雑誌論文は雑誌記事索引の人文・社会編1980—1982年度版に拠った。単行書においては、監修、監訳は除いたが翻訳、編集は生産数1とし、雑誌論文については書評、あいさつの類は除いたが、それ以外は生産数1とした。また共著の場合も各著者について生産数を1と数えた。

今回生産性を規定する要因として取り上げた3要因については、まず各政治学者に関してその所属大学、出身大学を全国大学職員録に拠って調べた。また各政治学者の生産した単行書、雑誌論文の各々一件ごとに研究発表メディア(単行書の場合には出版社の種類、雑誌論文の場合は雑誌の種類)を調べた。

(2) 各要因のグループ化

研究者の所属大学、出身大学、及び研究発表メディアの各要因については以下の様なグループごとに集計を行った。

a. 所属大学・出身大学

政治学者が所属していた大学200校のうち、まず東大、旧帝大、早稲田・慶応を上位3グループとした。この3グループの大学はいずれも歴史が古く、多くの政治学者を輩出し、かなりの業績を挙げていると考えられる。残りの大学は国公立と私立に二分した後、政治学関係の大学院を持っているか、もしくは政治学科が独立して設けられている大学をA、その他をBとした。合計7グループに分けたことになるが、各グループに属する大学の数は以下の通りである。

東大(1)、旧帝大(4)、早慶(2)、国公立A(11)、私立A(14)、国公立B(61)、私立B(107)。

出身大学に関しても同様のグループ分けを用いるが、所属大学にあがらなかった機関(外国の大学、旧制の中学・

高校等)の出身者はまとめて、その他とした。

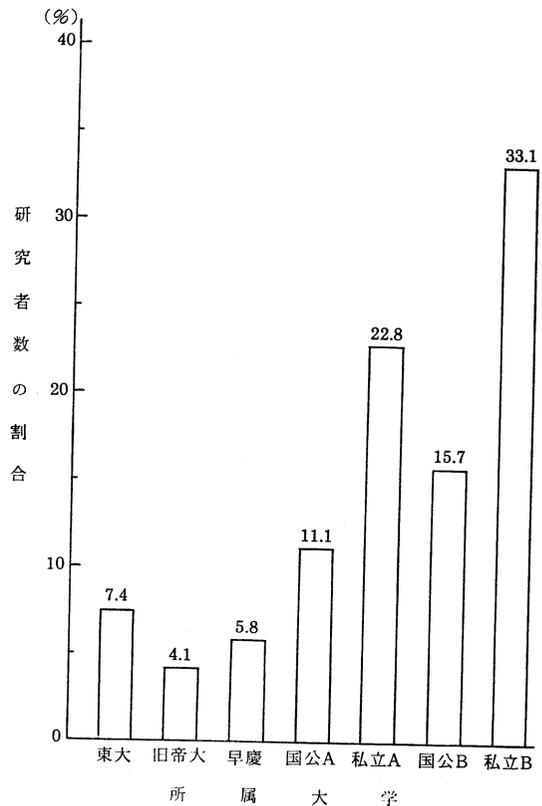
b. 研究発表メディア

単行書の場合は、単行書を刊行している出版社の種類を大学出版局と一般商業出版社の二つに大別した。その上でそれぞれのグループからいくつかの著名な出版社を取り上げた。

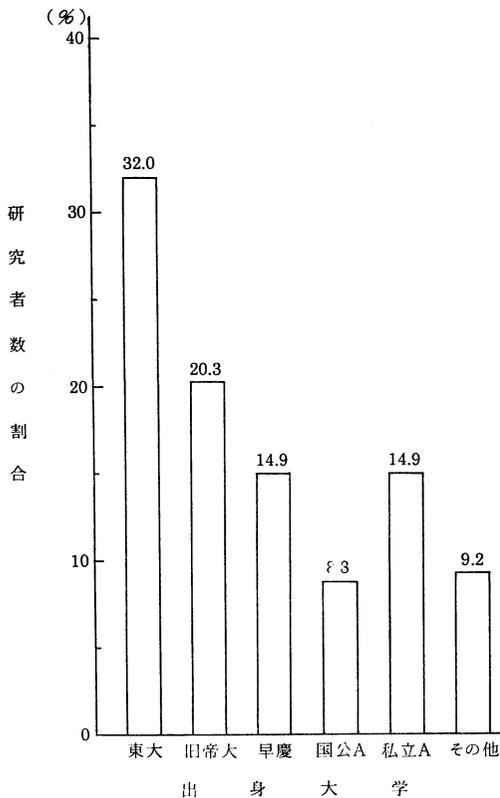
雑誌論文の場合は、その論文を掲載している雑誌の種類を以下の様にグループ化した。尚()内はそのグループに入る雑誌数である。

- 1) 学協会誌 大学内の学会は次の大学紀要に含める (23)
- 2) 大学紀要 附属研究所のものを含む (140)
- 3) 一般総合雑誌 (30)
- 4) 各種研究所機関誌 政党、企業、その他の団体発行の雑誌を含む (28)
- 5) 政府行政機関誌 (6)

C. 調査結果



第1図 所属大学別にみた研究者数の割合(n=828)



第2図 出身大学別にみた研究者数の割合 (n=828)

(1) 所属大学・出身大学別の研究者の分布

まず最初に所属大学、出身大学別に研究者数の割合をみてみたい。対象とした政治学者 828 人の半分以上は私立A・私立Bの両グループの大学に所属しており、東大以下、上位3グループに所属している者は20%にも満たない(第1図参照)。一方出身大学別にみると東大出身者は全体の30%以上を占め、上位3グループの出身者で全研究者数の70%近くを占めるまでになっている(第2図参照)。

次に所属と出身の関係を見るために、まず所属大学ごとに、研究者の出身の内訳をみてみた(第3図参照)。ある大学に所属している者のうち、その大学出身者がどれぐらいを占めるかという自系繁殖率は、東大、早慶両グループにおいて90%を超え、旧帝大グループにおいてもほぼ60%に達している。上位3グループに所属している研究者の実に96%までがこの3グループの出身者で占められている。これを逆に出身大学ごとに、研究者の所属

をみてみると(第4図参照)、早慶出身の場合に35%が早慶に所属できているものの、上位3グループに所属できるものは、たとえ上位3グループの出身者であろうともそのごく一部(約25%)にすぎない。

(2) 所属大学、出身大学と生産性

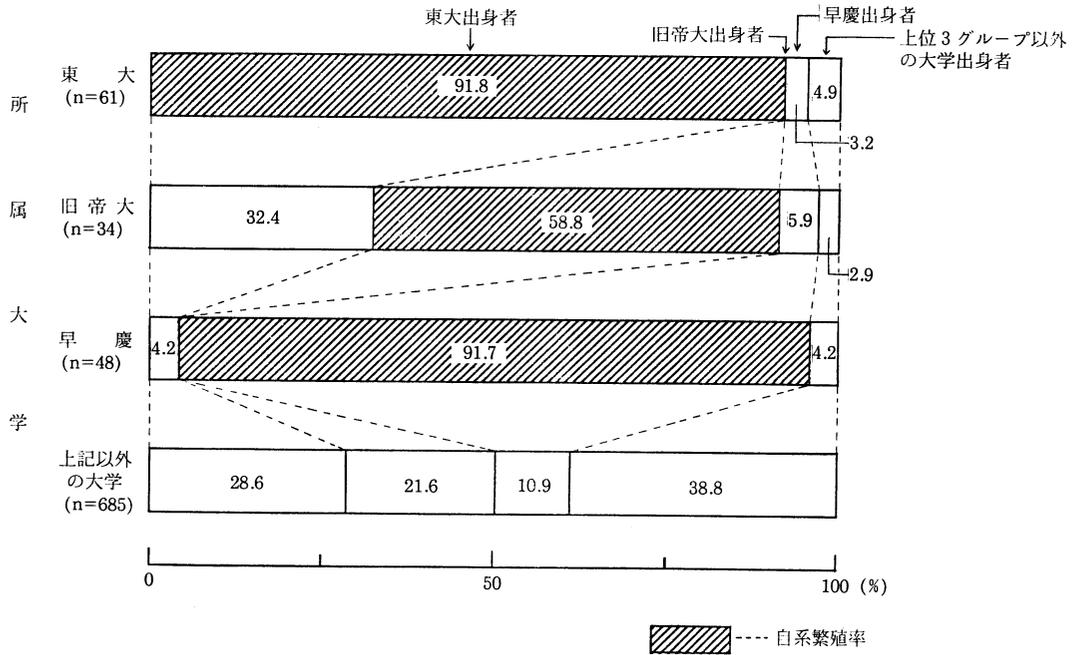
ここでは所属大学、出身大学と研究者の生産性の関連をみていきたい。まず所属大学、出身大学ごとに研究者一人あたりの平均生産数をみてみる。所属大学別にみると(第5図参照)、単行書の場合、旧帝大と早慶の両グループ所属の研究者が平均の3倍弱という高い生産性を示しているが、東大所属の研究者は平均以下の生産性しかあげていない。むしろ私立A、私立Bという私立大学に所属している研究者の方が平均以上の生産性を示している。一方雑誌論文の場合、国公B、私立BというBグループ所属の研究者以外はすべて平均以上に生産しているが、その中でも特に旧帝大、早慶両グループに所属している研究者が、単行書の場合と同様に高い生産性を見せている(旧帝大の場合は平均の2倍以上)。

次に出身大学別に平均生産数をみてみると(第6図参照)、単行書の場合、平均を上回る生産性を示しているのは、東大と早慶の出身者だけであり、また早慶出身者の方が東大出身者より多く生産している。一方雑誌論文においては、平均を上回っているのは東大出身者だけであり、他のグループの大学出身者に比べて、東大出身者の生産性の高さは明らかである。

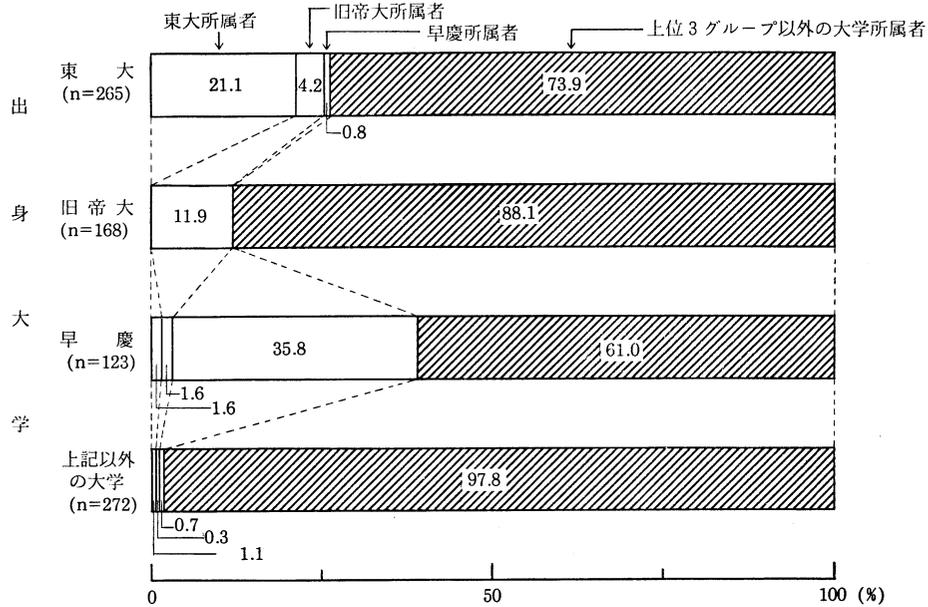
さらに各出身大学ごとに、所属別の研究者の平均生産数の内訳をみてみる。単行書の場合(第7図参照)、先に平均を上回る生産性を見せていた東大と早慶出身者の中で、旧帝大と早慶の両グループに所属している研究者が他のグループに所属している者よりかなり高い生産性を示しており、旧帝大やその他の大学の出身者でも、旧帝大、早慶に所属している者はやはり高い生産性を示している。

また雑誌論文の場合(第8図参照)、東大出身者はどこに所属していても平均以上の生産性は示しているが、その中でも旧帝大、早慶に所属している研究者の生産性は際立った高さを見せている。また旧帝大出身で旧帝大に所属している者と早慶出身で早慶に所属している者、この両カテゴリーに入る研究者は東大出身でその他の大学に所属している者より、さらには東大出身で東大に所属している者より高い生産性を示している。

以上の様に単行書の場合も、雑誌論文の場合も以下の様なある特定大学の出身でしかもある特定大学の所属で

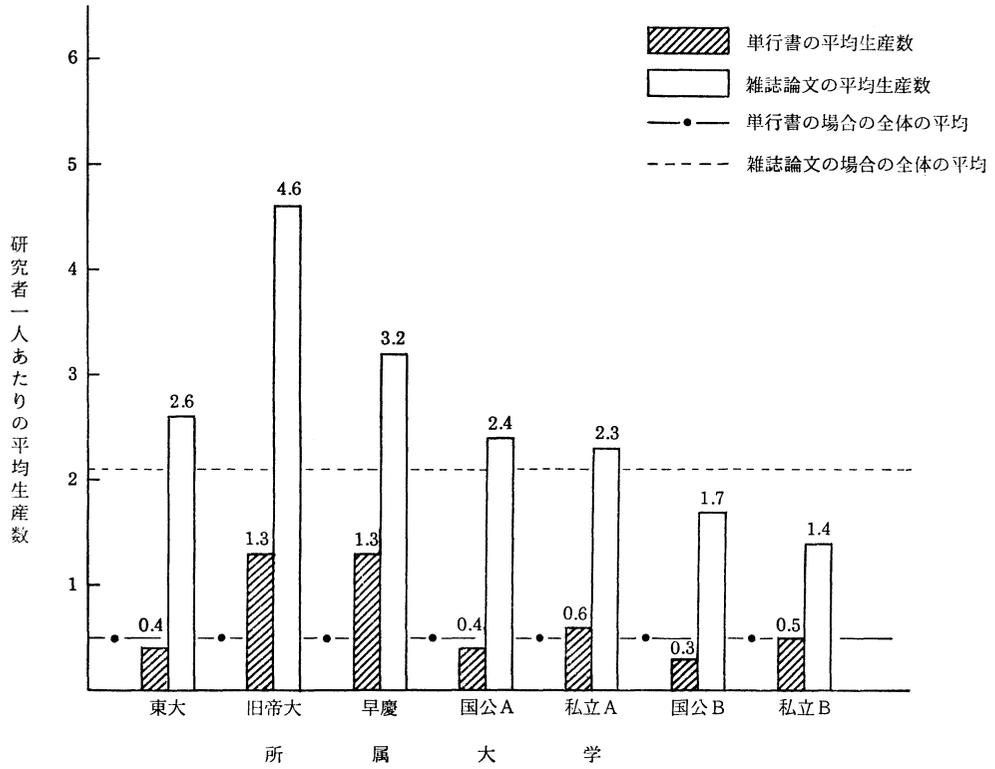


第3図 各所属大学における出身別研究者数の割合

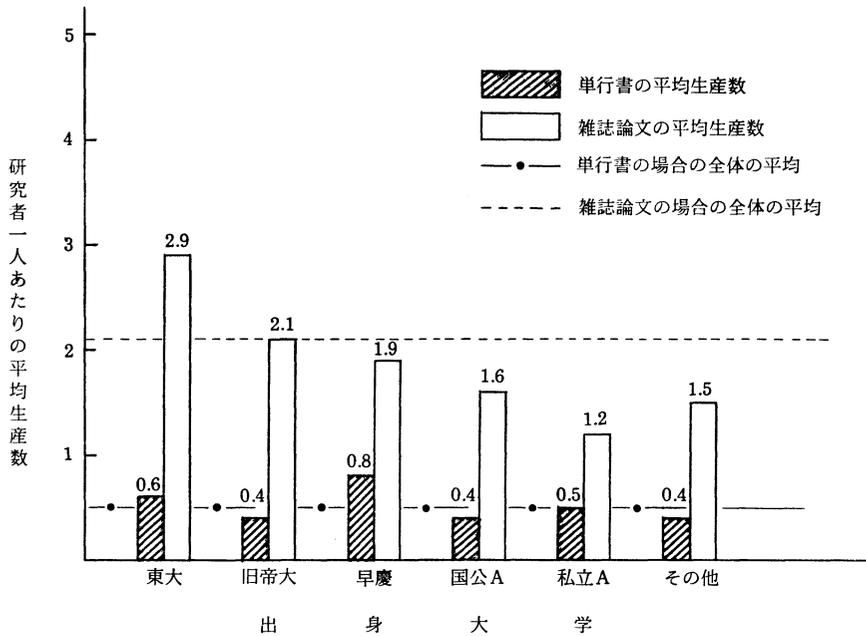


第4図 各出身大学における所属別研究者数の割合

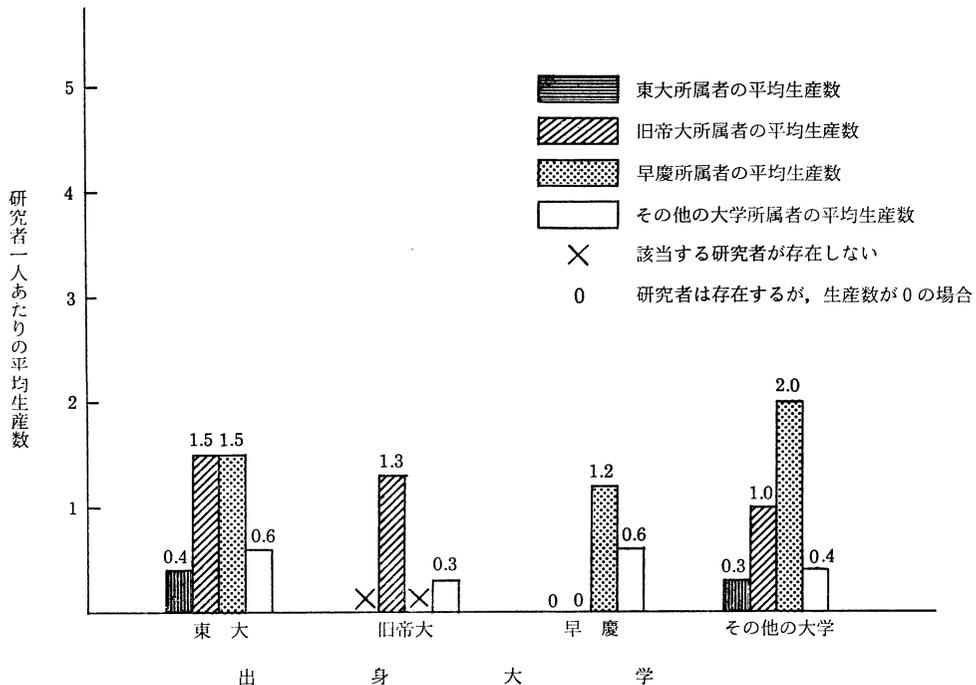
日本における政治学者の生産性



第5図 所属別の研究者一人あたりの平均生産数



第6図 出身別の研究者一人あたりの平均生産数



第7図 各出身における所属別平均生産数（単行書の場合）

あるというカテゴリーに入る研究者が高い生産性を示していることが判明した。

- a. 東大出身で旧帝大に所属
- b. 東大出身で早慶に所属
- c. 旧帝大出身で旧帝大所属
- d. 早慶出身で早慶に所属

(3) 研究発表メディアと出身大学

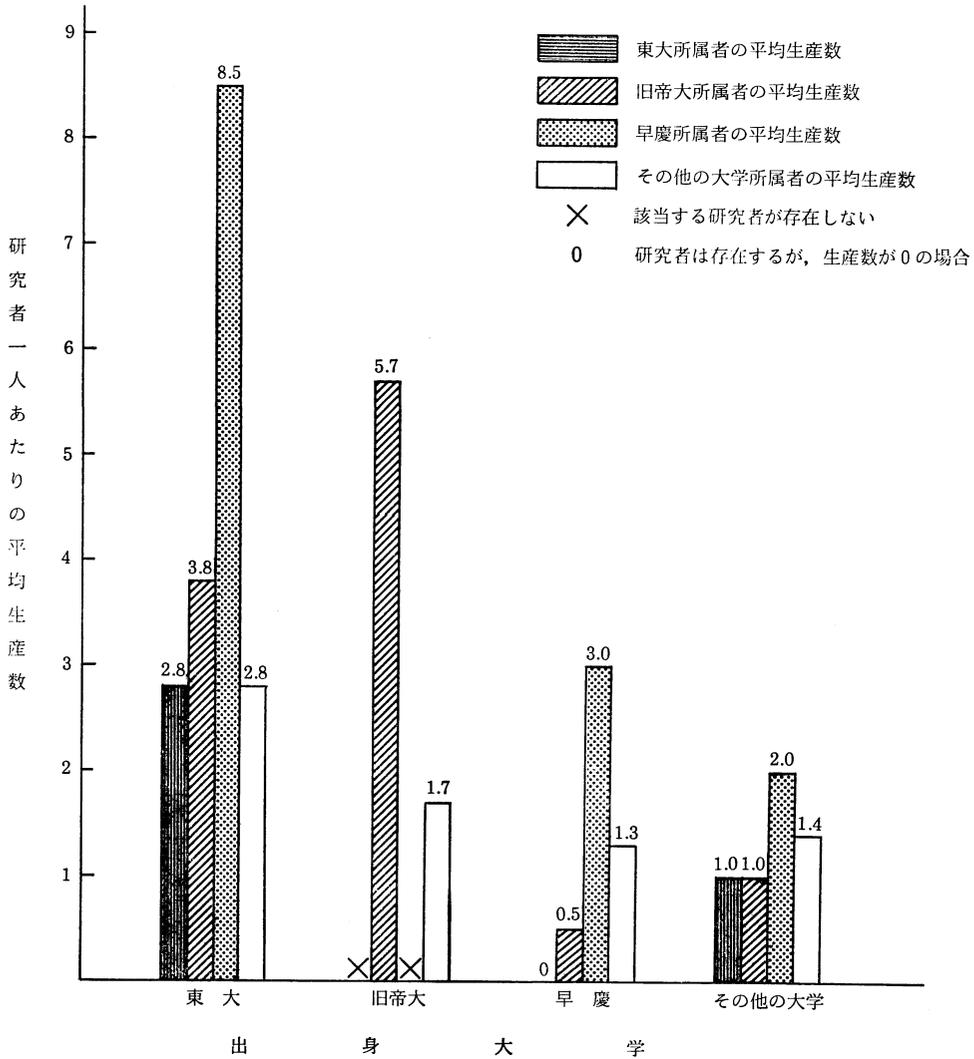
ここでは単行書や雑誌論文がどのような出版社を通して、またどのような種類の雑誌を通して発表されているかをみて、次にそれが研究者の出身大学によって何か特徴的な差があるのかどうかを見ていきたい。

単行書 444 件のうち、大学出版局にも一般商業出版社にも入らない出版社から刊行されている著作も存在したが、わずか（8 件、1.8%）であるので一応除いて考えた。全体としては大学出版局が12.4%、一般商業出版社が87.6%となり、総体的には大学出版局の果している役割はあまり大きくないようにみえる。しかし大学出版局の内訳をみると、東大、早稲田、慶応の3出版局で大学出版局からの生産数のほとんどすべてを占めており、この3大学出版局の果す役割は決して小さいとはいえない

い。一方、一般商業出版社の中から、著名とされている5出版社（岩波書店、勁草書房、未来社、有斐閣、中央公論社）をみると、この5出版社によって全単行書の22%が出版され、残り60%強はその他の一般商業出版社84社から出版されている。

出身大学別に、大学出版局、著名な商業出版社、その他の一般商業出版社からの生産数の割合をみると（第9図参照）、東大と早慶の出身者は他の大学出身者に比べて、その他の一般商業出版社からの生産数の占める割合が低くなっている。それに代って東大出身者の場合、全生産数の約30%が著名な5出版社を通じたものであり、一方早慶出身者の場合、約25%が自分の大学出版局からの著作で占められている。旧帝大出身者においては、著名な5出版社からの生産数の割合はけっこう高いが、大学出版局からの著作の占める割合が低いため、結局その他の一般商業出版社からの発表の割合が高くなっている。また私立Aの様に自己の大学出版局も持たず、著名な商業出版社からも出版できない場合、その他の一般商業出版社にたよる割合が85%と非常に高くなっている。

日本における政治学者の生産性

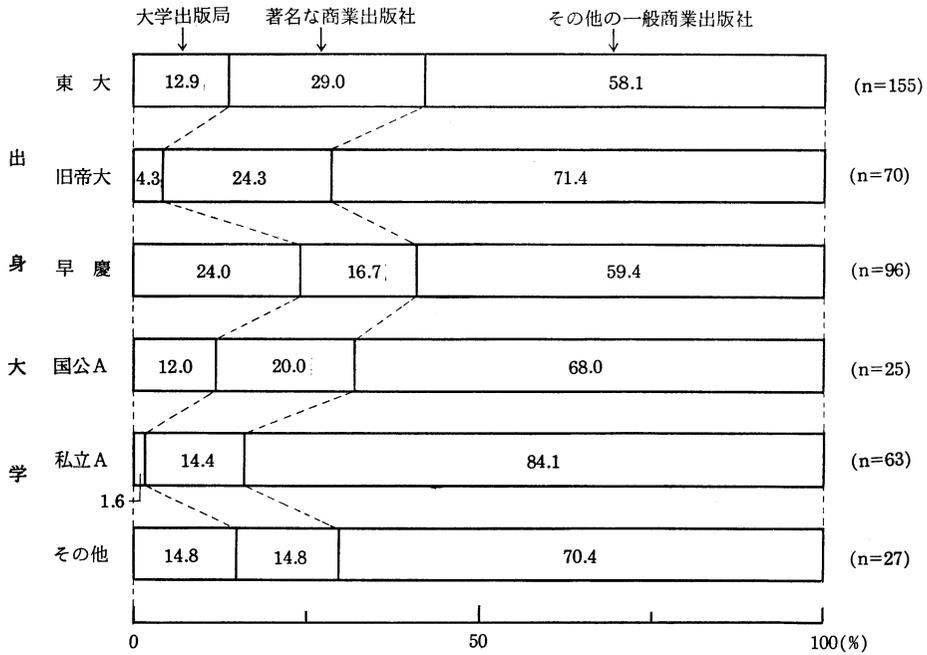


第8図 各出身における所属別平均生産数（雑誌論文の場合）

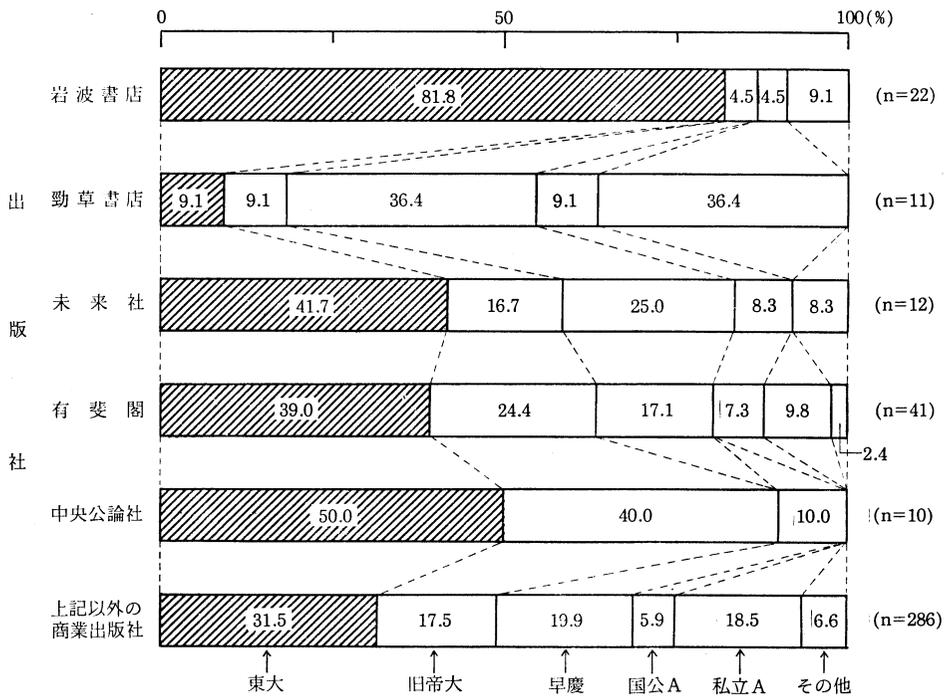
今度は各出版社の側から見てみると、まず大学出版局の場合、東京大学出版会の刊行する著作のうち82.7%は東大出身者によるものであるし、早稲田大学出版部、慶応通信では実に94.5%が早慶出身者の著作で占められている。一方著名な5出版社の場合(第10図参照)、その他の一般商業出版社の場合と比べて東大出身者の占める割合がかなり高くなっている。特に岩波書店の場合その出版物の80%以上が東大出身者の著作によって占められている。ただし勁草書房だけは例外で東大出身者の占める割合がずっと低くなり、代わりに早慶と私立Aという私

立グループの占める割合が高くなり、両グループで70%以上を占めている。この勁草書房を除いてはいずれも上位3グループの大学の出身者で各出版社の出版物の80%以上を占めている。

雑誌論文に関しては、論文を掲載している雑誌の種類を5つに分けたが、全体としては大学紀要の占める割合が38.4%、一般総合雑誌の割合が30.2%とこの両者の役割の大きさは明らかである。これを出身大学別にみると(第11図参照)、東大出身者の場合だけが大学紀要の占める割合が20%以下と、他の大学の出身者における場

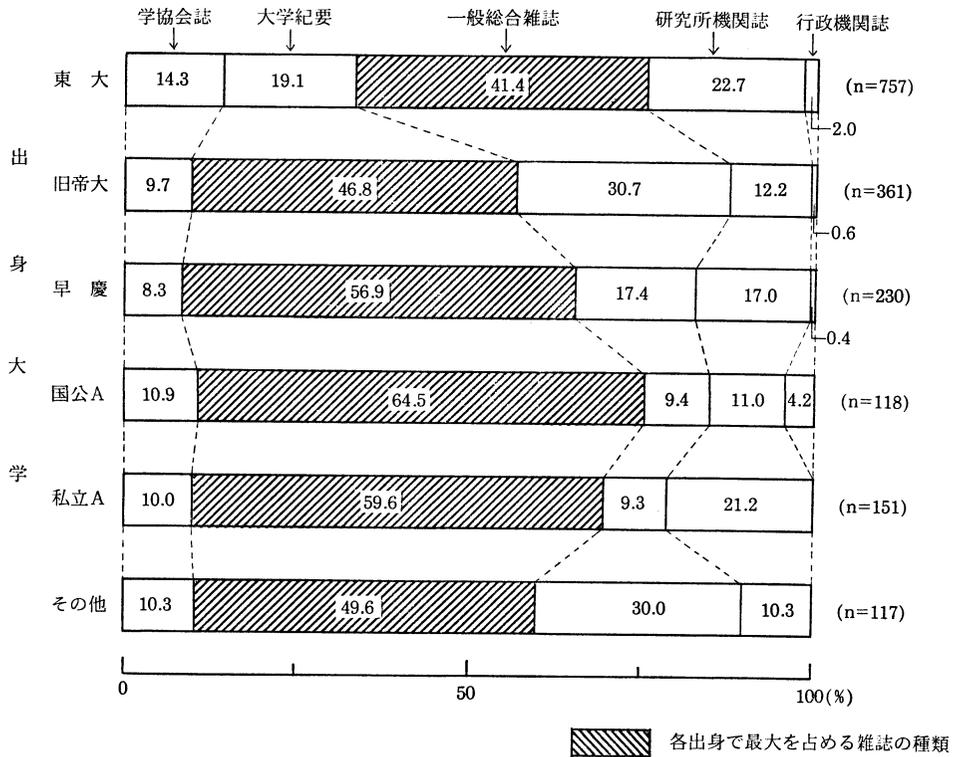


第9図 各出身における出版社の種類別単行書の生産数の割合



第10図 各出版社における出身別単行書生産数の割合

日本における政治学者の生産性



第11図 各出身における雑誌の種類別雑誌論文の生産数の割合

合の半分以下になっている。その代わりに一般総合雑誌への発表が40%以上を占めている。

雑誌の側から出身別の生産数の割合をみると(第12図参照), まず政治学分野全体をカバーする唯一の学会誌である日本政治学会年報を通しての生産数は決して多くないが, 東大出身者が生産数の40%を占めているものの, 総体的に研究者数の割合と比べて, 生産数の割合が特定大学出身者に偏っていることはない。このことは季刊国際政治にもいえることである。それに対して一般総合雑誌では東大出身者の占める割合が過半数を超えている。よく名の通っている一般総合雑誌(朝日ジャーナル, 世界, 思想, エコノミスト, 文芸春秋, 中央公論)ではこの傾向はさらに強く, 朝日ジャーナルだけを例外として, いずれも東大出身者が70%以上を占めている。これはその他の一般総合雑誌の場合に東大出身者が占める割合(55%)と比べても非常に高いといえる。朝日ジャーナルにおいてだけは東大出身者よりも旧帝大出身者の占める割合が高くなっている。

IV. 考 察

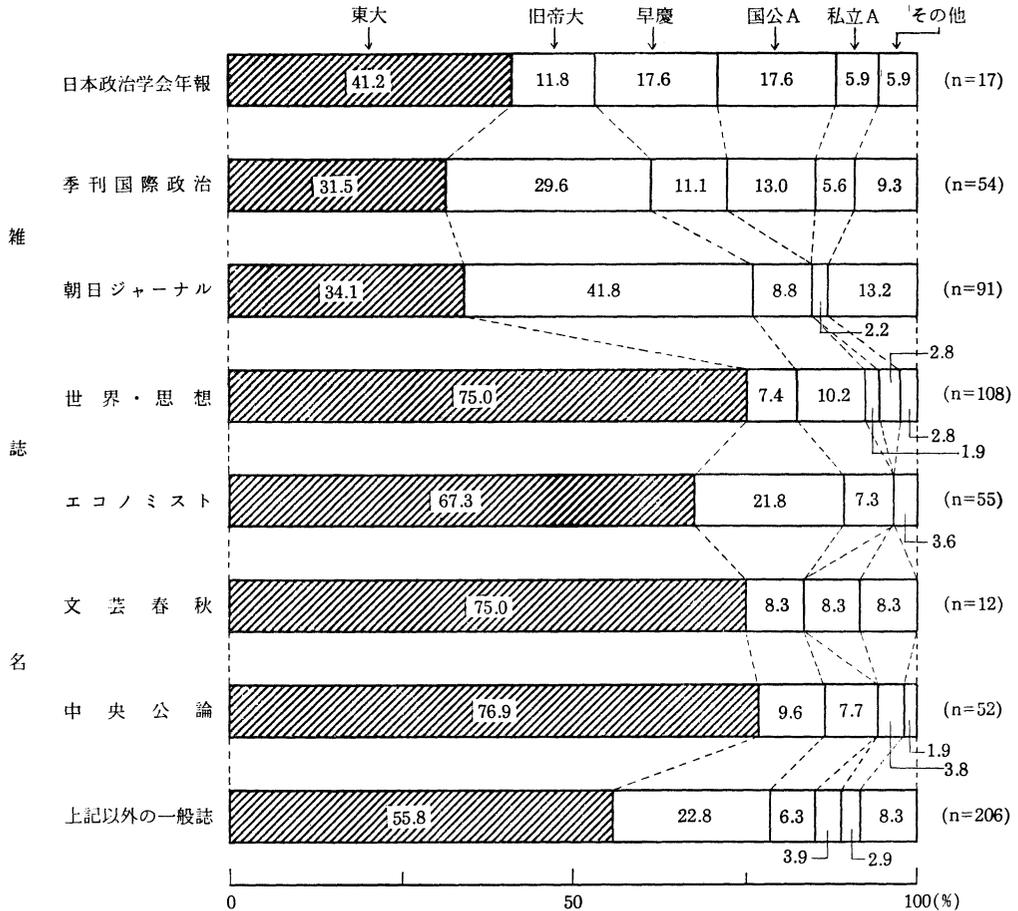
前章の調査結果から, 今回取り上げた三つの要因, 所属大学, 出身大学, 研究発表メディアと生産性の関係について考察してみたい。

(1) 所属大学と出身大学

著名な大学に所属している者のほとんどすべての研究者は, 著名な大学の出身者であった。つまり著名な大学への所属にあたっては著名な大学の出身であることは必要条件といえる。しかし著名な大学の出身者といえども著名な大学に所属できるものは一部であり, 著名な大学の出身であるということは著名な大学への所属の十分条件ではない。

(2) 所属大学, 出身大学と生産性

著名な大学の所属者, 及び著名な大学の出身者がすべて高い生産性を示したわけではなかった。以下の4つのカテゴリに入る様な特定の大学出身で特定の大学に所属している研究者が単行書においても雑誌論文において



第12図 各雑誌における出身別雑誌論文の生産数の割合

も高い生産性を示した。

- a. 東大出身で旧帝大に所属
- b. 東大出身で早慶に所属
- c. 旧帝大出身で旧帝大に所属
- d. 早慶出身で早慶に所属

(3) 研究発表メディアを通しての生産性と出身大学

単行書の研究発表メディアをみると、全体としてその他の一般商業出版社の占める割合が大きかったが、個々の大学出版局や著名な一般商業出版社と特定大学の間には関連がみられた。雑誌論文の研究発表メディアの場合、大学紀要と一般総合雑誌の役割の大きさは確かめられたといえる。また著名な一般総合雑誌と東大出身者の間にはかなりの結びつきがあったといえる。これらのこ

とは今回研究発表メディアをとり上げる理由としてあげた日本の社会科学のコミュニケーション・メディアの特質をある程度反映したものといえる。

単行書、雑誌論文それぞれの研究発表メディアのパターンと出身大学の関連をみても、単行書の場合に早慶出身者が大学出版局からの発表の割合が高かったこと、また雑誌論文の場合に東大出身者において一般総合雑誌の占める割合が高かったこと、この2点は特異な発表パターンとして目についた。

このような研究発表パターンと生産性とをひきくらべてみるなら、単行書において早慶出身者が高い生産性を示しているのは一つにはこの早慶の大学出版局の盛んな活動が原因と考えられるのではないだろうか。同様に雑誌

論文において東大出身だけが平均以上の生産性を示していたのも、東大出身者と一般総合雑誌との関係からみて東大出身者が一般総合雑誌に発表しやすいという状況があり、そのことが一因となっていると考えられるのではないか。つまり(2)で述べた様に特定の大学出身で特定の大学に所属している研究者が高い生産性を示す原因は部分的にはあるが、この研究発表メディアによって説明できるのではないかということである。ただし今回の調査では特異な二つのパターンを見つけ出したただけであるので、今後より詳しい調査・研究が必要であろう。

今回は日本の政治学者を対象に、所属大学、出身大学、研究発表メディアという要因を取り上げて、研究者の生産性を説明しようとした。結果的には政治学者の生産性を部分的にしか説明できなかったが、今まで考えられてこなかった研究発表メディアという要因を絡ませたことは、今後他の要因との関連を見る上でも一つの重要な要素になると思われる。ただこの研究発表メディアは、日本の政治学に特有の条件を考慮した上になりたっている。これが果して他の分野でも発表機会の差という要因として通用するかは他の分野での調査を待たなければならない。さらに今回より上げなかった他の要因も含めて、それらを研究者の情報生産過程を形成する全体像の中に位置づけていくことが今後必要となるであろう。

最後に、本稿作成にあたって、御指導賜りました慶応義塾大学文学部図書館・情報学科の津田良成教授、並びに上田修一助教授に対し、謝意を申し上げます。

- 1) Lehman, H. C. "The chemist's most creative years". *Science*. 127 (3308), 1213-1222 (1958).
- 2) Axelson, L. J. "Differences in productivity of doctorates in sociology". *The Journal of Educational Sociology*. 33 (2), 49-55 (1959).
- 3) Pelz, D. C. ; Andrews, F. M. "創造の行動科学；科学技術者の業績と組織", 長町三生ほか訳。東京、ダイヤモンド社。1971。382 p.
- 4) Clemente, F. "Early career determinants of research productivity". *American Journal of Sociology*. 79 (2), 409-419 (1973).
- 5) Hargens, Lowell L., et al. "Productivity and reproductivity; marital fertility and professional achievement among research scientists". *Social Forces*. 57, 154-163 (1978).
- 6) Cole, J. R. ; Cole, S. "5. Discrimination against women and minorities in american science". *Social stratification in science*. Chicago, The

- University of Chicago Press, 1973. p. 123-160.
- 7) Cole, J. R. ; Cole, S. "4. Location in the Stratification System and Scientific output". *Social stratification in science*. Chicago, The University of Chicago Press, 1973. p. 90-122.
- 8) Meltzer, B. "The productivity of social scientists". *The American Journal of Sociology*. 55 (4), 25-29 (1949).
- 9) Crane, D. "Scientists at major and minor universities; a study of productivity and recognition". *American Sociological Review*. 30 (3), 699-714 (1965).
- 10) Wannner, Richard. "Research productivity in academia; a comparative study of the sciences, social sciences and humanities". ERIC. 1980. HE 013 404 ED 197 640. 38 p.
- 11) Allison, P. S. ; Stewart, J. A. "Productivity differences among scientists; evidence for accumulative advantage". *American Sociological Review*. 39 (4), 596-606 (1974).
- 12) Lightfield, E. T. "Output and recognition of sociologists". *The American Sociologist*. 6 (2), 128-133 (1971).
- 13) Reskin, B. "Scientific productivity and the reward structure of science". *American Sociological Review*. 42 (3), 491-504 (1977).
- 14) Long, J. S. "Productivity and academic position in the scientific career". *American Sociological Review*. 43 (6), 889-908 (1978).
- 15) Knorr, K. D. ; Mittermeir, R. "Publication productivity and professional position; cross-national evidence on the role of organization". *Scientometrics*. 2 (2), 95-120 (1980).
- 16) 新堀通也編著。"学者の世界"。東京、福村出版。1981。233 p.
- 17) 矢野 暢。"日本の「社会科学」を批判する"。日本の社会科学を批判する。OECD調査団、東京、講談社。1980。p.133-184.
- 18) 政治学に含まれると考えた専攻は以下の通りである。
 - ① 政治理論、政治学一般（政治社会学を含む）
 - ② 政治思想、政治思想史
 - ③ 政治史（各国）
 - ④ 地域研究（各国政治事情を含む）
 - ⑤ 行政学（地方自治、政治制度論、公共政策を含む）
 - ⑥ 政治過程論、政治行動（選挙、政党、圧力集団、投票行動、世論調査、政治意識を含む）
 - ⑦ 国際政治、国際関係論（外交史を含む）
 - ⑧ マスコミュニケーション、新聞学